

令和6年度

ニューライフカレッジ霧島 要旨集録

期間 令和6年6月～令和7年2月

場所 鹿児島工業校高等専門学校

国分総合福祉センター

志學館大学 生涯学習センター

鹿児島工業高等専門学校

霧島市教育委員会

プログラム

テーマ：未来に向けた地域の情報化～くらしの中で考える～

南九州にはかつて「隼人」と呼ばれる平和で豊かでな文化をもった人々が暮らしていたといわれます。私たちの地域には「隼人」やかつてこの地で生活していた人々が残してくれた、多様な自然・社会・産業・文化遺産があります。「隼人学」はそれらの地域遺産を南九州という広い視野と多角的な視点から発掘しつつ学び、地域でより豊かに生きるため、また地域をより豊かに発展させるために生かし、未来に繋いでいこうとする地域「学」です。

令和6年度は、「未来に向けた地域の情報化～くらしの中で考える～」をテーマに、講座を開講しました。

日時	講義・学習内容	講師	会場
6/8（土） 9：30～11：45	開講式		鹿児島工業高等 専門学校
	「災前」「戦前」を生きる 地域メディアの役割	(株) 南日本新聞社 論説委員会副委員長 門田 夫佐子 氏	
7/13（土） 9：30～11：30	自治体による情報格差解消の取組とD X 戦略	指宿市デジタル戦略課 前田 伯 氏	鹿児島工業高等 専門学校
9/14（土） 9：30～11：30	子どもの Well-being（幸福）を 高める一人一台タブレットの活用と 教育D X	文部科学省学校 D X戦略アドバイザー 辻 慎一郎 氏	鹿児島工業高等 専門学校
10/12（土） 9：30～11：30	現代の情報ネット社会における人権	鹿児島大学 名誉教授 小栗 実 氏	鹿児島工業高等 専門学校
11/9（土） 9：30～11：30	地域の人と人をつなぐ情報誌	(株) 国分進行堂 代表取締役 赤塚 恒久 氏	国分総合 福祉センター
1/11（土） 9：30～11：30	地域情報センターとしての 図書館のこれから	志學館大学社会連携センター 元 生涯学習部門長 岩下 雅子 氏	国分総合 福祉センター
2/8（土） 9：30～11：45	地域の情報化をくらしに生かす /ワークショップ	志學館大学 名誉教授 岩橋 恵子 氏	国分総合 福祉センター
	閉講式		

日時 6月8日（土）

講師 株式会社南日本新聞社 論説委員会副委員長 門田 夫佐子 氏

演題 「災前、戦前を生きる地域のメディアの役割」

参加者 31名

「災前、戦前を生きる地域メディアの役割」

過去の記憶を教訓とし、未来に備えるための材料を提供する役割をメディアは担っている。読者に近い地方メディアに、特にその役目が大きい。

【災前】

災害報道にあたっては記者が共同体の参加者（＝よき隣人）として地域の課題に踏み込み、悩みを共にして議論を呼びおこし、人々の生活がよりよくなるよう手助けする姿勢が重要だ。いつでも誰にでも自然災害が襲う時代に生きている。過去の災害に学び、被災地が遠いところでも鹿児島に暮らす読者に自分ごとと思ってもらい、どうやって備えを引き継いでいくかが南日本新聞にとっての知恵のしぼりどころである。

たとえば能登半島地震。「過疎地と防災」の問題を突き付けた。集団移転、橋や水道施設の耐震化、津波への備え、災害備蓄、など南日本新聞では能登と比較しつつ鹿児島の現状はどうか、とさまざまな角度から取り上げた。

東日本大震災の原発事故、新型コロナの流行、桜島大正噴火などもあとから節目節目に振り返り、教訓を得ようとする「災害」の部類に入る。新聞社にある膨大な過去記事を生かしつつ繰り返し伝えていくのが責務と考える。

【戦前】

2014年のロシアによるクリミア半島侵攻前にオバマ米政権はイラク戦争から手を引いた。

2022年にロシアがウクライナに侵攻する前にバイデン米政権はアフガニスタンから駐留米軍を引き上げた。

これらの地域でアメリカの存在感が衰退し、その空白を埋めようとロシアが隣国に手を伸ばす図式が見えてくる。歴史は「韻を踏んでいる」。

歴史を振り返り、日本が泥沼の戦争にどういう状況で入っていったかを繰り返し学び、いまの「戦前」が続くように努力し続けなければならない。

安倍政権下の2014年閣議決定で集団的自衛権を容認した。自国が直接攻撃されなくても同盟を結んだ他国が攻撃されたら共同で実力行使をするというもの。盾だけではなく、矛を持つということ。武器輸出もできるようになった。政治がいつのまにか統制不能となり国民の生活のすみずみが国防国家体制に巻き込まれたあげくに崩壊した経験を持つ私たちはもっと敏感であるべきだ。地域メディアの役割は警鐘を鳴らし続けることである。

日時 7月13日(土)

講師 指宿市 デジタル戦略課 前田 伯 氏

演題 「自治体による情報格差解消の取組とDX戦略」

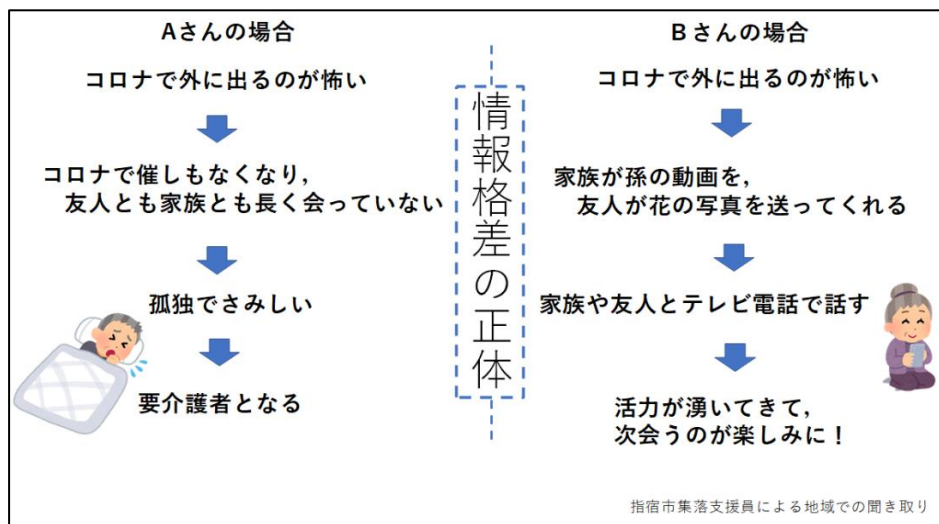
参加者 26名

1 指宿市の情報格差解消の取り組み

(1) すべては「地域づくり」から始まった

新型コロナウイルス感染症の影響により、「地域のつながり」が希薄になり様々な影響が及び特

にデジタル技術の活用による情報格差が広がった。



(2) 情報格差解消に関わる事業

① デジタルを活用したつながりサポート事業

情報格差解消の一步として、スマートフォン講習会等を令和3年10月より開始した。

令和3年度実績
8回 参加者合計84人
テーマ「スマートフォンの使い方」
「LINEを使ってみよう」
「グループラインを作ろう」など



② デジタルボランティア養成講座

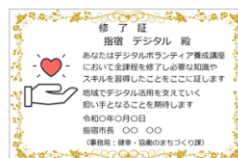
令和4年度からは、地域内でデジタル技術について教え合う雰囲気醸成するため、デジタルボランティア養成講座を実施した。

【デジタルボランティア養成講座の主な内容】

受講時間 120分×3コマ

主な講義内容 ※詳細は年度ごとで異なります。

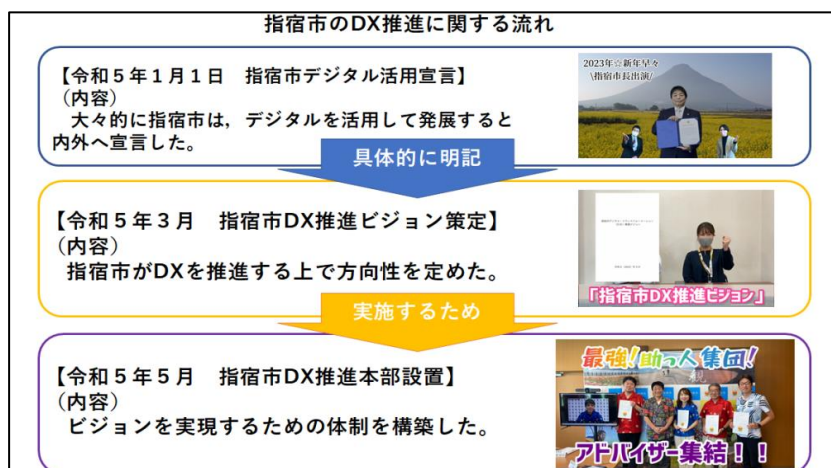
- 1 デジタル社会などの世の中の流れや時代背景
- 2 基本的なスキルと教え方のコツ
- 3 便利故のスマートフォンに潜む危険性



2 指宿市のDX（デジタル・トランスフォーメーション）戦略

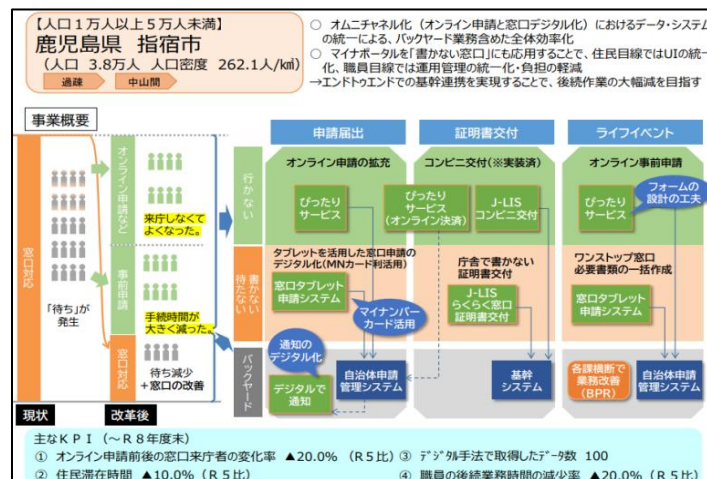
(1) 指宿市の DX の流れ

地域のデジタル活用に加え、市全体のD X推進を行うため、段階的に取り組みを実施している。



(2) 令和6年度の主な取り組み

総務省と委託契約を締結し、全国のモデルとなるような事業を実施中である。



日時 9月14日(土)

講師 文部科学省学校DXアドバイザー 辻 慎一郎 氏

演題 「子どものWell-being(幸福)を高める一人一台タブレットの活用と教育DX」

参加者 22名

1 はじめに

2040年代以降の社会は、グローバル化、少子高齢化による人口減少、Society 5.0と呼ばれる技術革新、そして人生100年時代という大きな変化を迎えます。これらの変化に対応できる人材育成が急務であり、教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)が重要視されています。

2 教育の目的

これからの教育は、児童一人ひとりが主体となり、Well-being(健康、幸福、福祉の意味をもつ言葉で、肉体、精神、社会の3つの視点で満たされている状態)を高めることを目指します。

3 令和の日本型学校教育

これまでの教育は、工業化社会の大量生産・大量消費の時代に合わせた画一的とも言える面がありました。しかし、これからの社会の変化に対応するため、これまでの教育のよさを生かし、課題の解決をめざした「令和の日本型学校教育」では、一人ひとりの子どもが自分のよさや可能性を認識し、多様な人々と協働しながら、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることを目指します。

4 Well-beingな学びとは

Well-beingな学びとは、子ども一人ひとりが学びの主役となり、意欲と学びの喜びを持ち、主体的に学びを生涯続けていける資質・能力を育成します。

5 一人一台タブレットの活用

一人一台タブレットは、令和の学びのスタンダードであり、多様な子どもたちを誰一人取り残さず、個別最適な学びと協働的な学びを一体化し、学びに向かう力を育成しようとするものです。

6 教育DXの推進

GIGAスクール構想を推進し、教育DX(学びのDX・校務のDX)を実現することで、教える学校から、子どもが学び取る学校への変革を目指します。

7 探求学習

生徒自らが課題を設定し、解決に向けて情報を収集・整理・分析し、周囲と協働しながら進めていく探求学習は思考力、判断力、表現力などを育成するとともに、学ぶことの楽しさを身に付けさせることにもなり、生徒の Well-being を高めます。

8 生成 AI の活用

生成 AI は、教育現場での活用が始まっており、生徒たちの学びを支援するツールとなるとともに、将来、生成 AI を適切に活用できる力を育成しようとしています。

9 終わりに

教育 DX と一人一台タブレットの活用は、子どもたちの Well-being を高め、将来社会を生き抜く力を育てるために不可欠です。教職員、保護者、地域社会がその目的を理解し、協力することで子どもたちの学びを支援していくことが重要です。

日時 10月12日

講師 鹿児島大学名誉教授 小栗 実 氏

演題 「現代の情報ネット社会における人権」

参加者 21名

1 情報ネット社会とは

20世紀末から情報（ものごとについて知らせるもの）に関して私たちの生活では急速な変化がおきてきた。情報を取得したり、利用する方法が変化する一方、行政機関や民間事業者に膨大な情報が集積されるようになった。日本におけるインターネットの人口普及率は2016年には83.5%に達した。さらに、今後、家電やビル管理システム等、さまざまなものがインターネットと繋がる時代(IoT=Internet of Things)になってくると予想されている。

情報ネット社会とは「コンピューターが発達し、だれもが大量の情報を簡単に手に入れ、利用できる社会」（三省堂国語辞典第8版・2022年）とされており、政府は「高度情報通信社会」と呼称していたが、「デジタル社会」と呼び方を変更している。

情報ネット社会では、利便性・即時性等、わたしたちの生活にとって情報の取得、利用等に便利なツールが得られると同時に、「情報弱者」「情報格差」「情報漏えい」というような「落とし穴」も存在する。また「誤った情報の発信・流布」「ネットにおける人権侵害」などが生じている。行政機関、民間事業者等は、さまざまな情報を取得・収集（提供）・利用・保管するようになった。

2 情報ネット社会における人権

世界的には、「情報コントロール権」という考え方が強くなり、日本では、そうした権利を保護するために個人情報保護法等が制定された。同法は「基本理念」として「個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その適正な取扱いが図られなければならない。」とする。そして、私たち住民には、自分の個人情報について、開示・訂正及び利用停止を求める権利が認められている。

3 情報モラルの必要性

一方、ネットでの情報発信については、私たちの「自分の意見をいう」自由を具体化していると同時に、青少年有害情報や誤った情報が多く流通している状況から、さまざまな法規制がなされている。「インターネットにおける人権侵害」が大きな問題となっている。こうしたネット情報社会において、私たちは、（1）人権意識をもったインターネット利用の啓発活動の推進、（2）情報モラルに対する教育の充実に務めなくてはならない。

日時 11月9日（土）

講師 株式会社 国分進行堂 代表取締役 赤塚 恒久 氏

演題 「地域の人と人をつなぐ情報誌」

参加者 26名

1. 主旨

2000年4月、当時開局したケーブルテレビの番組表に地域活動や文化行事の情報を併せた地域情報誌モニターが発刊されました。それから22年と2か月、経済事情を理由に267号で休刊となりました。その間発刊に協力いただいた皆さんや読者の方々、とりわけ故伊地知南さんや二見剛史氏の地域情報誌に寄せる思いが受け継がれ、その数々の取材内容と相まって、こうして隼人学場で顕彰いただける事になりました。

今回はその意思を将来へ生かす手立てはないのか、言い換えれば、可能ならモニターの復活を目標に据えて、娯楽や生活情報ではない、文化や歴史、風土や人々の思考・活動を中心とした情報誌を地域に根付かせるには何が必要かを、モニターを見直すことによって発掘するという講座の目的が定められたように思っております。

事前に聴講者のお一人からいただいた質問状（モニターのここが知りたい）をそのままアジェンダにさせていただき、22年間を振り返らせていただきました。

2. 展開

・**ツートップの牽引力** モニターの内容づくりには常に最低でも10人以上の筆耕者がおられましたが、毎号特集記事始め2～3の記事を書いておられた伊地知南さん（旧新聞記者）と、常に生涯教育の立場から発刊をサポートし最終号まで寄稿し続けていただいた二見剛史先生（元県文化協会長・元志学館大学教授）の存在をその代表として上げておきたいと思います。もちろん他の寄稿者も本誌発刊に強い思いをいただいております。

伊地知氏に感謝するのは、常に現場で自分が感じて生まれてくる言葉で文章を綴っておられたことです。すでに周知となっていることの羅列では人の心は動かない、感動は筆耕したものの感動が読み手の中に甦ってこそ生まれるということ。そのことがモニター流を作り出し、わたくしも最初から巻頭言の形で写真と詩文を投稿し続けましたし他の寄稿者もそうでした。また二見氏は折ある毎に自作のエッセーを冊子にして出版され、連続寄稿から出版へという本づくりのノウハウを地域に根付かせてくださいました。

・**バックアップ体制** 特に編集団体はなく国分進行堂印刷部が制作にあたっていました。基本的には記事の回収と全体の構成作業、文章のデジタル化やページ画像づくり、あとは筆耕者とのやり取りとなる校正作業、そして製本型に並べ印刷という工程です。熱心な編集長的指示役1名と、画像担当2～3名ほどで編集室を形成でき、筆耕者数名（取材のできる1名は欠かせません）と発刊に必要な印刷代の取得（全員で当たる）があれば発刊は可能かと思われます。

- ・表紙と巻頭言 意外と重要なファクター。ピックアップ＝つかみにあたる要素
- ・記事を通した地域との密着 取材者とのかかわりで記事の広報を担うということ＝役回りが生じる

書きたいことと寅さんの恋愛のようにかかわる＝記事は事件である／「目からうろこ」の要素

- ・記事を通した人物との密着 その人の功績、思考に寄り添う＝連載筆耕者となる人が多い

新東晃一氏、中村明蔵氏、小野郁子氏、林重太氏他、上床利秋氏、他

- ・地域の隠れた歴史、文化人、仕事の発掘広報

島津義久と亀寿姫、庄内の乱、竹下弥平の憲法草案、長編歴史小説「隼人物語」＝隼人の顕彰、

天降川の川筋直し、キリシマツツジの再発見、ザビエル来訪の地、古絵図を描く、浜田到の短

画家、音楽家、教育者、産業や企業の歴史、合併前地域の発展史など 100 を超える話題の発掘

3. 結論

2022 年 6 月号でモシターンきりしまは休刊。1 社の力ではこの経済環境の中で持ちこたえることは不可能となりました。今後再開するには、楽しみとボランティア精神をあわせもった組織、編集室の存在が不可欠でしょう。何よりも筆耕者の感性、地域活動と寄り添う精神、目からうろこの探検心をもったメンバーの結集が望まれます。市の広報誌とは全く異なりますが、市民活動への支援の形もあれば幸いです。印刷はネットの方法もあり従来よりは安価に製品化できますが、スポンサーの存在は不可欠です。

モシターンのような情報誌は県下にありません。合併して一層魅力を増したこの地の、自分たちをもっと知りたい、それを表現し伝えたいという愛に満ちた欲求から生まれたものです。表面的ではないこの地の持っている力を様々に描き、伝え、納めることで、それが次にこの地域に育つものの肥やしとなり、一層の地域の未来が見えて来るといえるのでしょうか。モシターンのような文化情報誌の存在意義となるのではないのでしょうか。

日時 1月11日(土)

講師 志學館大学 元生涯学習部門長 岩下雅子 氏

演題 「地域情報センターとしての図書館のこれから」

参加者 20名

- 1 「そもそも図書館とは何だろう」・・・・・・古代の図書館と言えばプトレマイオス朝時代からローマ帝国時代にかけて、エジプトのアレクサンドリアに設置されていたアレクサンドリア図書館が挙げられます。当時の書記官(または司書)の仕事は、各国から収集した情報を翻訳し、王侯貴族に伝えること。つまり「情報」は特権階級のものでした。ルネサンスの三大発明である羅針盤、火薬、活版印刷は人類に大きな変化をもたらします。大航海時代の幕開けです。特に活版印刷は博物記や百科全書等の出版に繋がり、植民地争奪戦をもたらす一因となります。長い時を経て今、私たち国民の知る権利を保障する場として「図書館」が存在します。さらに、私たち人類は電子媒体をも駆使するようになりました。
- 2 「図書館の種類」・・・・・・一口に図書館と言っても教育に特化した「学校図書館」、学術に特化した「大学図書館」、赤ちゃんからお年寄りまで生涯教育も兼ねた「公共図書館」(含公民館図書館)、一つの専門に特化した「専門図書館」等と館種はさまざまです。私たち図書館利用者は、自分の属する地域にはどのような図書館があり、売り＝特色(蔵書構成)は何なのかを把握した上で利活用(使い分ける)スキルが求められます。
- 3 「多様化する図書館(嘉手納ロータリープラザ、恩納村文化情報センター)」・・・・・・最近の図書館は過疎化、少子化、高齢化を反映して公民館やスポーツセンター、学童保育、地元FM局とのタイアップ等、施設の複合化が普及しています。隼人学では複合化の進んでいる沖縄の図書館を参考に多様な図書館の複合施設化を学びました。また図書館類縁施設として薩摩川内市のセンノオトや角川武蔵野ミュージアムの運営方式についても学びを深め、図書館の様相が大きく変化していることを実感しました。
- 4 「地域によりそう図書館(鳥取県立図書館)」・・・・・・ビジネス支援に力を入れている鳥取県立図書館の運営から、公共図書館が地域課題解決型図書館を目指していることを学びました。鳥取県立図書館を始め全国の公共図書館数館では、リクエストした2日後には県内の小中高校特別支援学校、大学等に本が届く流通システムが構築され、都道府県による図書館サービス格差が生じていることも学びました。
- 5 「海外にみる図書館(アメリカ、北欧)」・・・・・・アメリカのアリゾナ州の公共図書館・大学図書館運営を参考に海外の図書館の実態を学びました。そこには新しい驚きや発見、図書館運営のヒントがありました。また北欧の図書館ではシニアがシニアにサービスする図書館運営への参加について学びました。
- 6 「まとめ」・・・・・・最近の欧米諸国の図書館では、本のある風景の中で人々がコミュニケーションを図ることが一般的な流れです。書店が一軒もない市が鹿児島県には3市あります。本のある風景を子どもたちが見るのは学校図書館、公共図書館以外にないという状況も

出ています。図書館は地域の情報センターとし大きく様変わりしています。人類の記憶の記録が納められ、人類だけが満喫できる読書の間でもある図書館。大切にしたいですね。

日時 2月8日（土）

講師 志學館大学 名誉教授 岩橋 恵子 氏

演題 「地域の情報化を暮らしに生かす/ワークショップ」

参加者 17名

今年度最終回は、1年間の講座を振り返り、「地域の情報化」について暮らしの視点から改めて考え、一人ひとりが、地域の情報化を生かし、暮らしに取り入れる契機をえることがめざされ、前半は講義、後半はワークショップが展開された。

1 「地域の情報化」とは何か～1年間の講座の振り返り～

「地域の情報化」とは一般に「地域社会における情報通信基盤の高度化」、つまり情報の速さ、広さ、多さ、便利さの高度な発展を意味しており、デジタル化とも表現される。本講座において、「デジタル時代」「デジタル社会」「DX（トランスフォーメーション）」という用語がよく語られたのはそのためであることを確認した上で、マスメディアから地域メディア、教育、人権など幅広い内容にわたる7回の講座を振り返った。そしてそれをもとに、「地域の情報化」とは、暮らしの視点から論じるときのキーワードは、「速さ」「多さ」「便利さ」というより、「人々のつながり」「幸福」「人権」「平和」「安全」「教育」といった生きていく上での基盤の大切さを示す言葉が使われるという点で共通していたと指摘された。したがって、「地域の情報化」とは、本講座・隼人学では「人々の暮らしや地域を善くしていくための方法・ツールであり、使う私たち市民が主人公」であるとまとめられた。

2 地域の情報化を暮らしに生かすことを考えるワークショップ

後半は、「地域の情報化」の主人公である私たちが、暮らしや地域づくりにどう生かしていくかを考えるため、実際に「地域の情報化」を暮らしに生かす活動に取り組んでいる2つの実践を聴き、4つのグループで話し合うワークショップを行った。

① 地域の情報化を進める霧島永水の地域づくり（霧島永水地区在住・編集者 藤原綾氏）

東京から移住し、霧島・永水に3年間暮らす中で、温泉、地域ぐるみの運動会、聞けばなんでも教えてくれる隣人たち、湧き水で炊いたご飯などの地域の魅力と同時に、住民自身がそれらの魅力に気づいていないことや過疎化が進むことへの危機感の薄さなど、地域課題も多いことを指摘。そしてデジタル活用により地域コミュニケーションを復活し、地域情報を共有することや、子どもを中心としたリアルコミュニケーション、デジタル活用の情報収集と発信によって、地域をもっと「磨いて活用する」実践について自らの経験を基に提案された。

ワークショップでは、藤原さんの地域・自治会への関わり方への共感や自分たちの住む地域の良さを気づかされた、といった意見とともに、自治会や公民館の運営に、対面と同時にデジタル化も「程よく」取り入れ、自治会・公民館の見える化を進め、若者の声も聞き住民の情報の共有化、繋がりづくりに生かしていきたい等の活発な意見交換がなされた。

② 霧島市メディアセンターの地域の情報化の展開と可能性（霧島市メディアセンター副所長 山下裕司氏）

霧島市メディアセンターは、地域の DX 化を整備し、それらを安全に主体的に使える人の育成を目的に県内初めて設立された社会教育施設であること、子どもも含め年間 1 万人の住民が利用していることなどが紹介された。それは、子どもや住民が、メディアに触れる機会を多く展開し（学校などへの出前講座）、住民間のコミュニケーションづくり、就労機会の拡大、認知症予防、犯罪被害の防止、デジタルデバイド（格差）の解消などに貢献しており、地域の情報化の流れの中で、住民がその主人公になるためには、デジタルのスキル、技術の学びの必要性が語られた。

ワークショップでは、メディアセンターという身近なところでデジタル教育がなされていることを知った受講者も多く、個人でも自治会でも活用したいという意見が多かった一方、デジタル化や AI は便利な反面、考える力や生きる力が失われないか、未来の幸せにつながるのだろうかといった疑問も語り合われた。

全体として、暮らしの中では、地域の情報化の柱であるデジタル化の便利さを取り入れる術を得つつも絶対化することなく、アナログ・リアルも大切にしつつ、程よくデジタル化を進めていきたい思いを共有できたのではないだろうか。積極的な意見交換が展開され、「地域の情報化の主役は私たち」であることが示されたワークショップとなった。

